

# 市民との絆 きずな

編集・発行／北上市議会社民クラブ／岩手県北上市大曲町1-27 TEL 0197-64-5050



## 息

風が息をしている  
耳たぶのそばで  
子どもらの声をのせ  
みずうみを波立たせ  
風は息をしている

虫が息をしている  
草にすがって  
透き通る胎を見せ  
青空を眼にうつし  
虫は息をしている

星が息をしている  
どこか遠くで  
限りなく渦巻いて  
声もなくまたいて  
星は息をしている

人が息をしている  
ひとりぼっちで  
苦しみを吐き出して  
哀しみを吸いこんで  
人は息をしている

谷川 俊太郎  
詩集「手紙」より



代表 佐藤 ケイ子

江釣子・当選4回(13年)

- ・経済環境常任委員会
- ・議会運営委員会
- ・議会基本条例検討特別委員会
- ・県後期高齢者医療広域連合議員
- ・広聴広報特別委員会



幹事長 八重樫 善勝

鬼柳町・当選3回(9年)

- ・教育福祉常任委員長
- ・北上地区消防組合議員
- ・市政調査会幹事



会計 星 あつこ

堤ヶ丘・当選2回(8年)

- ・総務常任副委員長
- ・広聴広報特別委員会
- ・北上地区広域行政組合議員

## 「政策懇談会」で意見をお聞きしています。

議会定例会の前に「政策懇談会」を開催し、地域や職場の課題など意見交換しています。

この市政調査活動の結果として、皆さんの声が一般質問となっています。さらにご意見をいただき、議会に反映してまいりたいと思います。

### 第64回政策懇談会 (2011年2月17日の主な意見)

- コミュニティバスの利用が減少していないか。コミュニティバスを守るため、自治協や各地区連絡協議会をつくり、活用支援を協議するべきではないか。
- 公共交通は、市の政策ではなく自治協やNPOが主体となるべきものなのか。公の役割は何か。
- 道づくり事業は、地域への丸投げにならないか。申請の手続きは地域住民が簡単にできるものなのか。
- 骨格予算と言うが、ほとんど予算化されているのではないか。新市長の裁量はどの程度なのか。
- 交流センターの使用料徴収は、煩雑でセンターの負担が大きい。本来の地域活動や学習活動に支障がないか心配だ。
- 敬老会補助金がなくなると地域で困惑しているが、復活してほしい。

### 23年3月議会

### 代表質問

## 安心して暮らし続けるために

### 〈持続可能な行財政運営〉

**質問と提言** ◆経営改革案で、自治協やNPO団体への委託が増加しているが、官製ワーキングプアの兆候がある。公契約条例で公正労働確保を。

◆固定資産税の税率アップに対し、第三セクター支援という誤ったメッセージが流れている。周知や説明の工夫を図るべきでは。

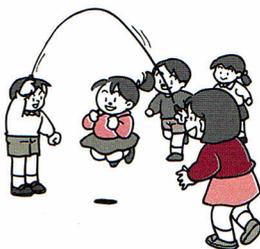
### 〈子育て支援〉

**質問と提言** ◆保育園の待機児童改善を。

**どうなった** 23年度に市街地北部地区に民間保育所を設置し、24年度から開園の見込みである。黒沢尻保育園は、24年度新築で定員増を図ることとなった。

◆ファミリーフレンドリー企業の表彰制度や、市独自の表彰制度を設け、企業による子育て支援の奨励推進を。

◆子どもの権利を守り健やかに育てる意識や環境づくりは、北上の将来をも決定するものである。子ども条例を策定すべき。



### 〈地域医療〉

**質問と提言** ◆済生会病院は、救急や周産期・小児医療など中核的な病院である。準市民病院と位置づけ、継続的な支援を。

**どうなった** 引き続き、国の補助金を活用し、支援をすることとなった。

### 〈産業・雇用の課題〉

**質問と提言** ◆緊急雇用事業で400人の雇用を創出したが、常用雇用希望とのミスマッチがある。人材育成による雇用の確保を重要課題に。

◆21年度からコンベンション事業の調査を行なっているが、協会設立の支援を。

### 〈教育環境〉

**質問と提言** ◆学校ごとの安全衛生委員会設置と職場訪問を実施し、教職員安全衛生委員会の活発化を図っていくべき。

◆笠松小・照岡小は危険校舎で放置できない状況である。統合も時間を要するので、緊急避難的でも補修に取り組み、学校の施設管理を優先すべきである。

◆中央学校給食センターの整備を望む。コスト優先ではなく直営での施設整備で地産地消を。



雪の重みがさらに老朽化に拍車をかける笠松小学校

### 一般質問

### 〈公共交通〉

**質問と提言** ◆さくら野を起点としたバスのターミナル化計画と並行し、コミュニティバスの路線変更もした。しかし、一部既存路線と重なることは、本来の既存路線を脅かすことにならないか。郊外の支線エリアにこそ行政の財政的支援をするべきである。

◆公共交通の利用が市民へのメリットにつながる取り組みを行政主導で進めるべきでは。

◆市民の移動の権利を保障する条例制定の考えはないか。

**どうなった** 郊外支線エリアのバス路線廃止・本数が減った地域には、市が財政的支援をすることになり、市民の移動手段を公共交通として保証していく事をまちづくりの基本とする答弁があった。



## 第65回政策懇談会 (2011年5月30日の主な意見)

- 行政と地域と交流センターの関係が、地域によっては複雑化し対応が違う。震災の対応や地域活動でも温度差があるが、市はそれによとすのか。
- 交流センター使用料は問題がある。本来の設置目的や存在意義を再認識してほしい。
- きらめく交付金は5年間で期限だが、新規事業が増えるだけである。継続事業があってもいいのではないか。
- 脱原発・新エネルギー政策を、北上市でも取り組みアピールしてほしい。
- 震災時に要援護者や被災者支援で、個人情報保護の弊害があった。改善できないか。
- 震災時に火事が発生したが、火事の解体費用補助が無いのは北上市だけではないか。改善できないか。
- 市長選で誤解をまねいた「赤字問題」が広報に出たが、わかりづらかった。情報の出し方にも問題があるのではないか。
- 放射能測定、モニタリングポストの増設や各地での測定、水質検査など細かく実施してほしい。



## 23年6月議会

### 代表質問

## 押しつけではない本当の協働を

### 〈地域づくり〉

**質問と提言** ◆交流センターの職員は、行政からの委託事業が増えているにもかかわらず、低い報酬で働いている。若い世代の雇用促進のためにも財政支援を強化すべき。センターの使用料は見直しをすべき。希望地区には「きらめく交付金」の継続を。

### 〈市民合意の場〉

**質問と提言** ◆コスト論的行革は、市民・地域に不満を蓄積させる。地域説明会は知恵を出し合い、解決策を市民に問いかける場と変えていくべきでは。

### 〈市民参画〉

**質問と提言** ◆多くの市町村（花巻市等）では、直接、市長へのメールや手紙で意見・提言を受け付け、良い提案は採用される。当市でも導入できないか。

◆投票率アップのためにも「市民模擬議会」の実施で若い世代の市政参画を。

### 〈高齢者福祉／保健福祉〉

**質問と提言** ◆敬老会やふれあいデイサービスは、予算縮小で地域でやりくりし対応しているが限界。高齢化社会を迎え、各組織のネットワーク化が必要では。

◆「メタボ健診」は、目標値を達成できない市町村にペナルティが科せられる。北上市は、目標55%に対し、現状は41%でペナルティの額は約9千万円と聞くが、取り組みは。



### 〈広域ごみ処理〉

**質問と提言** ◆広域化により、ゴミが同じ煙突から同じ煙となっていく花巻・遠野・西和賀町のうち、北上市だけがゴミの有料化を継続するのは納得がいかない。行政組合では手数料を廃止するかどうか方向性を示すべき。

### 〈自然再生エネルギー〉

**質問と提言** ◆国は、太陽光発電の補助金を復活させ、余剰電力買取制度も新たに制定。県内では花巻・宮古・葛巻・一関・奥州・陸前高田・紫波・平泉など補助制度あり。北上市も独自の補助金制度を設け、エネルギー政策転換を後押ししていくべき。

### 〈放射線と被災者ケア〉

**質問と提言** ◆放射線量測定器を各小中学校に配備し、安全を担保するべき。

◆内部被曝を防ぐため、学校給食食材の安全確認をすべきではないか。

**どうなった** 各学校への配備は無理だが、市で高精度型測定器を1台購入し、結果の公表をすることに。

◆環境基本計画の指標に放射性物質も含むべきではないか。

◆緊急雇用創出事業や義援金を使い、市独自で臨床心理士を雇用し、非難してきた児童生徒の心のケアを行うべきではないか。

### 〈教育課題〉

**質問と提言** ◆学力向上名目に全国学力・学習状況調査及び岩手県学習定着状況調査が行われているが、ほとんどの学校が自校採点で現場の多忙化を増大させているのではないか。

## 原発を語るとき

廃止論であろうと  
再開論であろうと  
原発を語るときは  
心を福島に置いて  
語る習慣を  
身につけよう  
福島でつくられた  
原発電力は  
東京で消費されたから  
つまるところ  
福島の子たちは  
東京の子たちは  
身代りになった  
福島の親たちは  
東京の親たちは  
身代りになった  
大阪で消費される  
原発電力は  
どの県で  
つくられているのだろう  
五年後の甲状腺がん  
十年後の白血病が  
春夏秋冬気にかかる  
福島の子たち親たちを  
柵に上げて  
原発を語ることの  
恥ずかしさよ

## 第66回政策懇談会 (2011年11月21日の主な意見)

- 黒沢尻西部土地区画整理組合の債務3億円について、市の補助金で清算する以外に方策は無いのか。今までの市の負担はいくらか。スタート時点での条件設定や販売努力に問題がなかったのか。
- 江釣子の農業体育施設の廃止案は、乱暴な話ではないか。学区外の中学校クラブが利用しており、もっと有効に使用させるべきではないか。
- 防災計画の見直しで、一時避難所は地区交流センターになるが、現実的には自治公民館に集まる。実態に即した計画になるのか。
- 災害時に衛星携帯がつかなくなるようにしてほしい。地域で発電できるように発電機を配置してほしい。
- 放射線の測定体制や線量はどうか。市内での除染は必要ないか。食材は大丈夫か。
- バスの廃止案が出れば、すぐ地域独自の交通体制に移行を考えると、公共交通のあり方を考え直してほしい。
- 介護保険料は高いが、サービスを受ける基準が難しく不十分とを感じるがどうか。
- 図書館の指定管理について、導入を前提にせずメリット・デメリットを研究すべき。

## 23年12月議会

## 一般質問

## コスト論を脱却した市民サービスを

### 〈介護保険の充実〉

**質問と提言** ◆介護施設の待機者は83人で、今年度中に25人分の整備予定で、早期入所が必要な人は58人となる(23年7月現在)。待機者は、県内で突出して多い方であり、改善計画を。

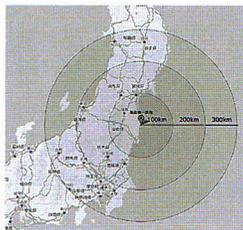
**どうなった** 現在、北上市の保険料基準月額額は4,275円で、全国平均は4,160円。全国的には1,000円程度のアップが見込まれているが、北上市はアップ率を抑えたいという意向が強く、施設整備は最小限に抑えたいということ。居宅介護を望む人は多いが、家事援助サービスも制限があり、家庭介護の課題は山積している。第5期計画では保険料上昇とのバランスで苦慮しているとのこと。2月に各地区で説明会開催。

◆認知症に的確な対応をするため、医療・福祉関係者のケア情報共有と市民講習会の開催を。

### 〈放射線測定体制の充実〉

**質問と提言** ◆放射線測定器の貸出し状況は。機器は充足しているのか。

**どうなった** 10月中旬から、放射線測定器4台を市民に貸出している。当初は予約が殺到したが、最近は当日でも貸出できる状況である。北上市は、定期的に市内の学校、幼稚園、保育園55ヶ所を測定しているが、12/21の測定で立花小から基準を超える放射線が検出され、除染作業を行なった。県基準は毎時



1マイクロシーベルト、立花小の体育館軒下は1.14マイクロシーベルトだった。

◆学校・幼稚園・保育園での給食の食材調査を。

**どうなった** 1月に測定器を3台購入。3ヶ所の給食センターに配置し、食材のベクレル検査を行うことになった。給食食材の産地は、保育園では園内掲示板で、学校分はホームページで公表し、保護者の不安解消に努める。

### 〈公の施設活用〉

**質問と提言** ◆転作営農研修センターと多目的研修センターの23年度廃止案は、納得できない。転作センターの利用者は約7,600人、多目的センターは約5,000人、スポ少等に利用されている。廃止ではなく、活用拡大策と管理の見直しなど十分な協議を。

**どうなった** 2ヶ所の体育館と3ヶ所のふれあい広場は、再度1年間の継続協議となった。市当局・地域・利用者が負担割合や、活用策など十分な意見交換をしながら、施設活用の合意形成を図ることとなった。

### 〈地域防災計画〉

**質問と提言** ◆計画の見直しでは、地区交流センターを1次避難所としているが、耐震性に問題はないか。

◆避難所指定の交流センター職員や学校教職員だけでは対応に無理がある。市の対応指針整備やマンパワーの補強が必要ではないか。

**どうなった** 自治組織や自主防災組織と協議しながらセンター対応指針や指定管理業務仕様の中に盛り込む。地域に居住する市職員を避難所に配置する。学校の対応指針は、県の教育委員会に作成を要望する。

### 〈公共交通〉

**質問と提言** ◆相去地区では、バス路線の廃止・短縮により、スクールタクシーを運行しているが、未だにバスが運行され、並走している。新たなシステム導入も大事だが、今ある資源を工夫して運用すべきではないか。

**どうなった** 路線の廃止手続きが間に合わず、バス事業者と市の連絡も密ではなく、並走となった。今後は、市と事業者との連携を強化し、路線存続に向けた環境整備について、バス利用者の視点で取り組む。

### 〈図書館の指定管理者制度導入〉

**質問と提言** ◆図書館は、法律で料金徴収が禁止され、誰でも無料で学べる大切な教育施設である。全国でも予想以上に導入は進んでいない。国も「指定管理はなじまない」と警鐘を鳴らし、通達までしているが慎重に受け止めるべきではないか。

◆受託者の7割が大手民間企業であり、指定管理者制度導入は実質「図書館の民営化」を意味する。有料にする法改正の危険な動きもあることを認知しているか。

◆図書館は貸本屋ではない。わずかのコスト削減で司書の大切なノウハウを失っていいのか。

◆指定管理導入のメリットはコスト面のみであり、デメリットが多すぎる民営化には反対。図書館は、直営こそが望ましい。

◆教育委員会は、コスト論に対峙し、教育理念を貫くべきではないか。



## 「北上市議会基本条例」制定される!

2年前から特別委員会を設置し、調査・検討を重ねてきた結果、市民福祉の向上と市勢の発展に寄与することを目的として議員発議で可決しました。北上市議会は、これまでも議会改革を他市に先駆けて次々と実施し、それらを踏まえて条例化したものです。

### 特徴

- ▶ 市当局に反問権（質問）がある
- ▶ 議員間討議や議会報告会の積極的な開催
- ▶ 論点・争点を明らかに市民に示すこと
- ▶ 市長・当局とは、対等な立場で意志決定をする
- ▶ 議員は、自らの資質向上に努める
- ▶ 議員は自分の地域だけではなく、市民全体の福祉の向上に努める

一見当たり前の内容ですが、議員が選挙で入れ替わっても条例化をすることで市民の付託に答える議会の責務が変わらないことになります。

## 自治基本条例制定に“また!!”

この条例は、作ることが目的ではなく、市民とどのようなまちにしていくかを議論するところに重要な意義があります。しかし、市民の多くがこの条例の内容を知りません。当初、3月議会提案予定でしたが、あまりにも協議期間がなく、6月以降に延期となりました。内容も「市民は、〇〇をしなければならない。」など威圧的な表現になっており、地域関係者から多くの反発意見もあり、市民を縛る条例ではなく、市民参加を保障すべきと考えます。議会でも市長に対し、市民の意見を十分に聴衆することを申し入れました。地域説明会にはぜひ参加を!



## 市民と議会をつなぐ会

昨年11月で3回目の開催となりました。各地域からは、たくさんの意見・要望が出され、議員間で地域課題を共有する重要な役割を果たす機会となっています。

しかし、参加者の減少、周知方法、議員個人と議会との線引きなどの課題も多く、今後、さらに議論の必要があります。また、各団体との意見交換会の開催など議会自身が出向いていく・市民の中に入っていく姿勢が求められています。

## 会派で取り組んだ請願

- ◎「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充、教育予算拡充を求める請願書」
- ◎「原子力発電所の安全対策の強化等を国に求める請願書」
- ◎「原子力・エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策の促進を国に求める請願書」

## 会派活動

市民クラブでは、放射能測定器を購入し、住民や子どもたちが多く集まる公園や交流センター、学童保育所の敷地内を測定しています。建屋内・側溝・雨樋下・砂場など数カ所測定しますが、どれも基準値内ではあったものの、特に雨樋下の数値が高いという結果でした。ある交流センターでも雨樋直下の数値が意外と高かったため、直ちに市に再測定をしてもらい、念のため砂利の除染をしました。春になって雪解け水が流れ落ちる場所や除雪の雪が積まれていた場所は、注意が必要です。

測定器は、貸し出しいたします。

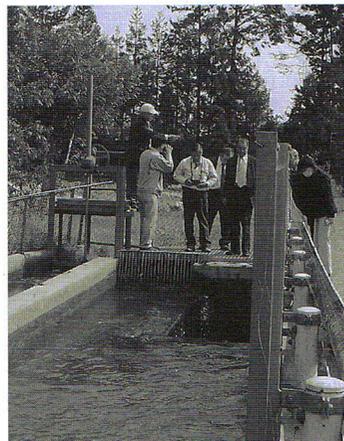


北小学校学童つくしクラブの放射能測定

## 合同会派研修 10月13日~14日

### 小水力発電 ～ 一関市照井土地改良区 ～

農業用水を利用した小水力発電は、小規模施設ながら約85世帯分に相当する電力を売電していました。地球温暖化による水不足を心配した理事長が、コストを無視し熱意で始めた事業で「東北再生エネルギー利活用大賞」(23年2月受賞)を受けたとのこと。課題は売電単価が



安いことで、太陽光は40円台で水力は10円弱という政策的な単価で、今のところ採算ベースに達していないようですが、今後は全量買い取り制度と単価見直しの見通しもあり、期待されています。原発事故以来、自然再生エネルギーが注目されており、普通の用水路でも発電ができることに感激でした。

## 認知症ケア研究会の取り組み

～ 一関市藤沢病院 ～

一関市藤沢町では、医療と介護施設のトータルケアと認知症の研究を住民と共に実践していました。

認知症は増加するばかりですが、高齢者・家族・医療・福祉関係者・地域住民が認知症を理解することによって、誤ったケアをしないこと、認知症の進行を抑制することなどができるということでした。住民と共に、勉強会は20回目を数え、約200名の参加者がいつも集まるほどの取り組みで、認知症を狭い医療や施設の問題にしないで、地域で住民と共に学んでいくことの意義は大きいということでした。

また、「物忘れ外来」も開設しており、ゆっくり話を聞き対応している様子でした。

藤沢病院は医師確保でも注目されており、院長の熱意が伝わってきました。

当市でも認知症サポーター養成や医療・福祉関係の連携の必要性を感じてきました。

## 大船渡市仮設住宅の運営支援事業

～ 大船渡市長洞仮設住宅 ～

北上市が行っている仮設住宅運営支援事業を視察しま

した。北上市は、大船渡市役所の事務軽減支援、被災地の雇用創出、仮設住宅の運営・相談を行うために、派遣会社に委託し事業を行っています。コールセンター、地区マネージャー、支援員あわせて83人の雇用を創出し、仮設住宅の見回りや相談・広報・支援物資管理配布・大船渡市役所や社協との連絡など、様々な仕事をしていました。

説明には、大船渡市役所の都市計画課長と係長も同席し、感謝の言葉があり、被災者に細やかな対応をしていることを実感しました。

また、仮設住宅の部屋を見せてもらいましたが、4畳半位が2室と狭く冷暖房問題や隣の音が聞こえる等、不満も見え隠れしていました。当初1年の予定でしたが、延長してほしいという声もいただきました。



## 「地方財政セミナー」

2012年2月6日～7日(東京)

2012年度の実質的な国家予算は、96兆1468億円(一般歳出・復興特会・年金国債)で、消費税の増税が既定路線の予算となっている。消費税は増税しなくても伸び続けているが、税収減の要因は、高額所得者の減税と大企業減税である。経済対策は対処療法だけで、勤労者の安定雇用なしに内需拡大はできず、財成基盤も不安定である。



マニフェスト総崩れ、公約違反の消費税やTPP推進は、国民の理解が得られるか、また、原発の改革もなく「原子力損害賠償支援機構」で政府が債務保証をするものの、正当な賠償が行われるか疑問のまま、電気料金、税金で負担する仕組みとなる。

3・11の未曾有の危機の後だからこそ、新たな社会に変革すべきで、福祉型の公共サービス充実、自然再生エネルギー開発や地場産業振興を図り、税制の所得再分配機能を強めた財成確立を進めるべきという内容であった。

## 政務調査費

### 平成22年度 政務調査費収支報告書

#### 1 収入額 (単位: 円)

| 科目    | 金額      | 備考                |
|-------|---------|-------------------|
| 政務調査費 | 540,000 | 月額15,000円×3人×12ヶ月 |
| 合計    | 540,000 |                   |

#### 2 支出額 (単位: 円)

| 科目    | 金額      | 備考  |
|-------|---------|---|
| 研究研修費 | 240,290 | 市政調査会活動費負担金 90,000                          |
|       |         | 「権利と暮らし、平和のための女性集会」(2010/4/24 東京 2名) 36,590 |
|       |         | 「第25回自治総研セミナー」(2010/9/28～29 東京 3名) 89,400   |
| 広報費   | 413,435 | 「2011年地方財政セミナー」(2011/2/7～8 東京 1名) 24,300    |
|       |         | 会派調査研究活動報告書(印刷・郵送料 6,300部) 413,435          |
| 資料購入費 | 19,466  | 資料・図書購入費 19,466                             |
| 合計    | 673,191 |   |

収入額が支出額に不足する額133,191円は、別途会派独自会計から繰り入れました。

## あ と が き

震災から1年が過ぎようとしている。被災地では厳しい冬を乗り越え、春の訪れがそこまでやってきていることを感じながら、いまだ耐え難い不安の中で日々を過ごしている。一方、国会では、お構いなしにさらに国民を苦しめるような改悪の応酬。「絆」や「つながり」が叫ばれたが、新たな被災者格差を生み出してはならない。国が国民を見ない方略ならば、地方で、あるいは各市町村で市民の幸福につながる施策を独自に編み出していくしかない。社民クラブ議員団は、財政は厳しくとも『コストから人へ』さらに『どれだけ住民幸福につながったか』を指針とした事業評価へ舵をきるための提言を今後も継続していきたい。